

高千穂電気株式会社 2010年3月期 第1四半期 説明資料

1. 2010年3月期 第1四半期 業績サマリー

○ 第1四半期 連結業績状況

単位:百万円	09/03 1Q	10/03 1Q	前年 同期比	09/03 4Q
売上高	24,031	17,064	△29.0%	14,430
営業利益	847	455	△46.3%	111
経常利益	1,008	423	△58.0%	453
四半期純利益	534	139	△74.0%	336

前期上期は弱含みながら一定の業績であったことと、当期はリーマンショック後の世界同時不況の余波が続いていることから、「電気材料」「電子部品」「機構部品」「その他」の全てのセグメントで、前年度を下回りました。

販売管理費は、前年同期比約19%減少したものの、減収による売上総利益の減少をカバーすることができず、営業利益は大きく減少となりました。

ただし、前年第4四半期に比べ、業績は緩やかに回復しつつあります。

2. 2010年3月期 第1四半期のポイント

厳しい営業環境が続くも、黒字を確保

財務の健全性を維持 ⇒ 自己資本比率58.6%

有利子負債比率 : 前年同期比 ほぼ同様 0.5%、有利子負債123百万円

固定比率 : 前年同期比 △3.0ポイント、26.4%

前年第4四半期に比べ、業績は回復基調

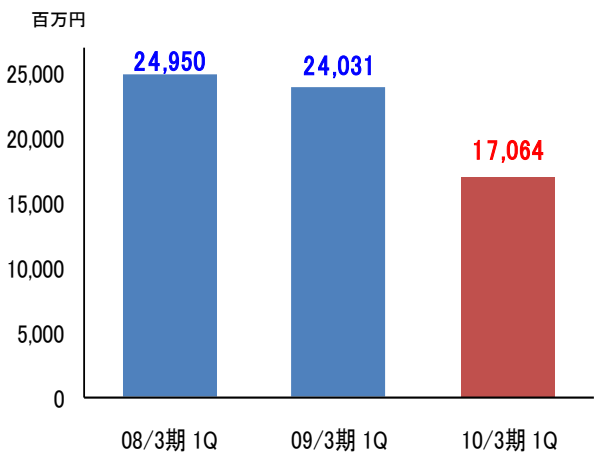
通期業績予想は従来通り

3. 第1四半期 連結売上高: 17,064百万円 前年同期比: △6,966百万円、△29.0%

Point 売上高は国内・海外ともに苦戦が続き、連結売上高は大幅減。品目別では電気材料の減少が大きい。

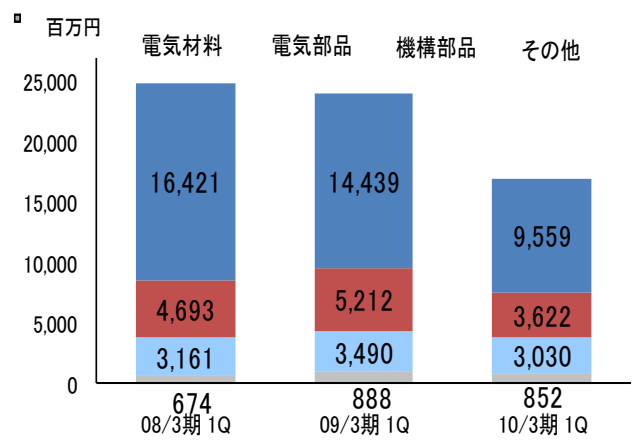
【連結売上高推移】

世界同時不況の余波が続いており、大幅減少となりました。
海外向け絶縁諸材料、携帯電話等の配線材料などの「電気材料」の売上が減少したこと等によるものです。



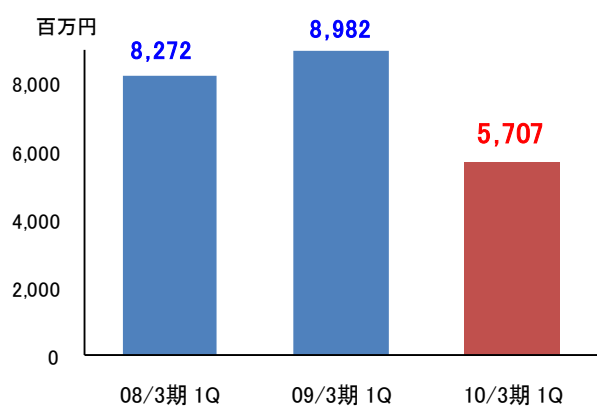
【品目別売上高推移】

全セグメントで前年同期を下回りました。
前年に引き続き、小型液晶用レンズフィルムなどのディスプレイ部品・材料、海外向け絶縁諸材料、携帯電話等の配線材料からなる「電気材料」の落ち込みが最も大きく影響しました。



【海外売上高推移】

国内より海外売上高の落ち込みが大きく、連結売上高構成比での前年同期比較では、「中国」の売上比率が4%減少した反面、「その他アジア地域」は1%の減少、欧州・USAを中心とした「その他の地域」は1%の増加となっております。



(百万円)	09/3期	10/3期
第1四半期	24,031	17,064
第2Q累計期間	50,211	37,000
通期	86,455	90,000

※10/3期の第2Q累計期間、通期は予想数字。

(百万円)	09/3期1Q	10/3期1Q
電気材料	14,439 60.1%	9,559 56.0%
電子部品	5,212 21.7%	3,622 21.2%
機構部品	3,490 14.5%	3,030 17.8%
その他	888 3.7%	852 5.0%

(百万円)	09/3期1Q	10/3期1Q
海外売上高	8,982	5,707
連結売上高	24,031	17,064

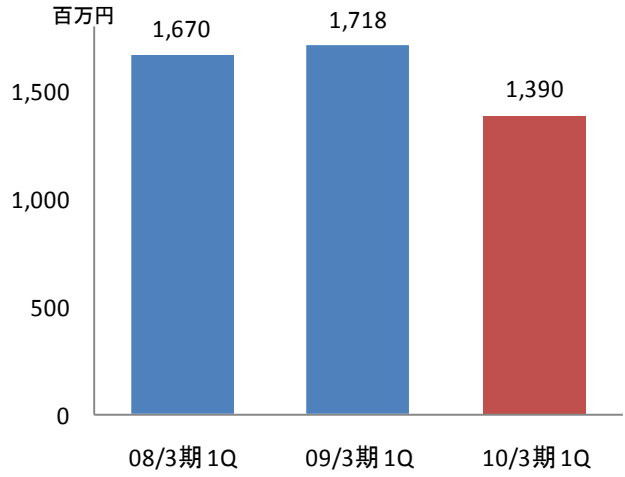
海外売上高 売上構成比		
売上構成比	37.4%	33.4%

4. 第1四半期 連結営業利益: 455百万円 前年同期比: △392百万円、△46.3%

Point 販売管理費は減少したものの、売上総利益の減少により、営業利益が減少。

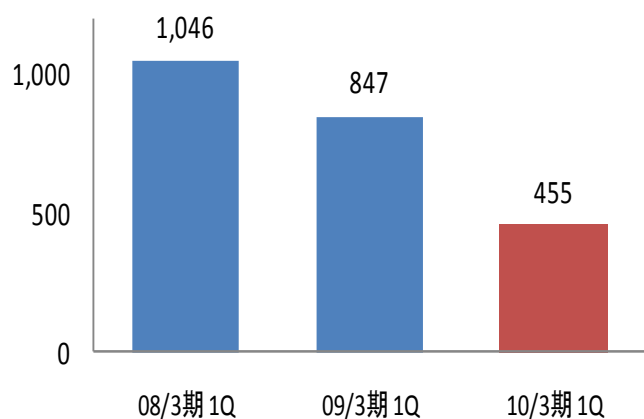
【連結販売管理費推移】

前年度の比較では、連結従業員数が4名の増員となっているものの、人件費としては約140百万円の減少となりました。この他、荷造運賃、旅費交通費等の削減に努めた結果、販売管理費は前年同期比328百万円の減少となりました。



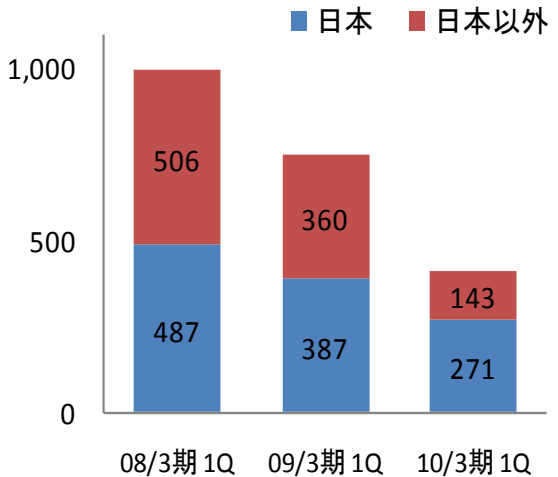
【連結営業利益推移】

販売管理費は大きく減少したものの、売上総利益の減少をカバーすることができず、前年同期比で392百万円の減少となりました。



【地域セグメント別営業利益推移】

前年同期比46.3%のマイナスとなりました。特に中国での落ち込みが大きく、前年同期比59.5%のマイナスとなりました。日本は、前年同期比29.9%のマイナスとなりました。



(百万円)	09/3期	10/3期
第1四半期	1,718	1,390
第2Q累計期間	3,494	3,100
通期	6,559	6,750

※10/3期の第2Q累計期間、通期は予想数字。

(百万円)	09/3期	10/3期
第1四半期	847	455
第2Q累計期間	1,828	800
通期	2,293	3,000

※10/3期の第2Q累計期間、通期は予想数字。

(百万円)	09/3期1Q	10/3期1Q
日本	387	271
日本以外	360	143
中国	279	113
その他アジア他	80	30

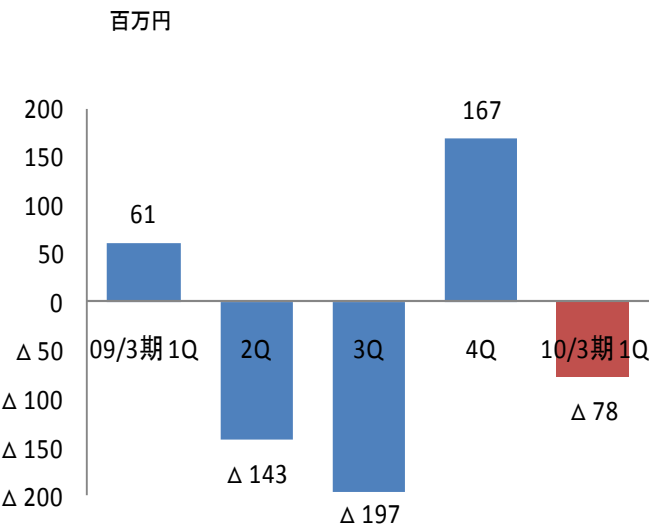
※上表は「消去又は全社」前の数値であり、合計値と連結営業利益は一致しません。

5. 第1四半期 連結経常利益: 423百万円 前年同期比: △585百万円、△58.0%
 連結四半期純利益: 139百万円 前年同期比: △395百万円、△74.0%

Point 為替差損、債券償還損及び実効税率の上昇により純利益は減少。

【 四半期別 連結為替差損益推移 】

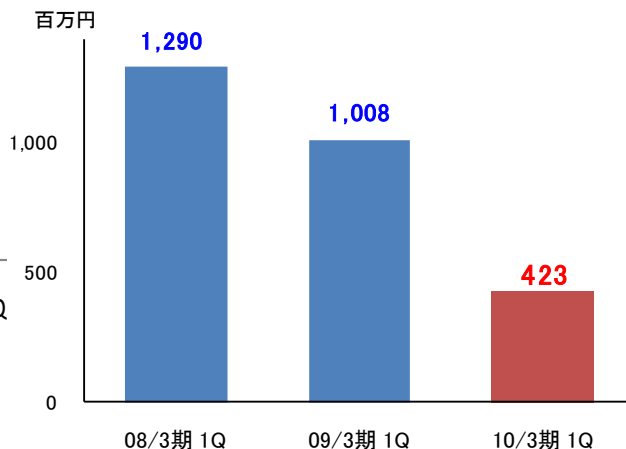
為替の差損益が業績の大きな変動要因となることは前年と同様です。期初想定レートを1ドル=95円で設定し、為替予約などを行い為替変動リスクの低減に努めたものの、78百万円の為替差損となりました。



(百万円)	09/3期	10/3期
第1四半期	61	△78

【 連結経常利益推移 】

前期は差益であったところを、当期は為替差損を計上したこと及び営業利益の減少により、前年同期比で大幅に減少しました。



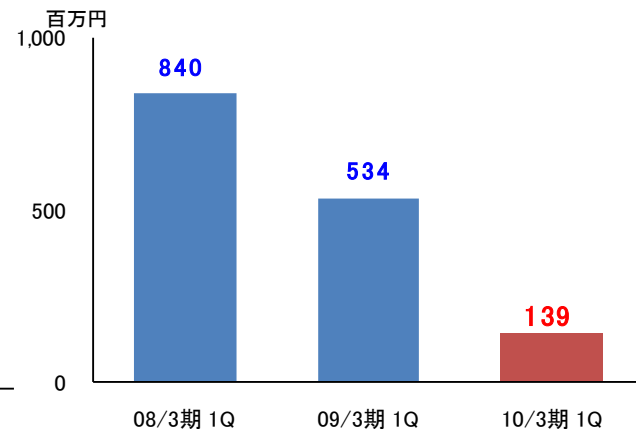
(百万円)	09/3期	10/3期
第1四半期	1,008	423

第2Q累計期間	1,908	800
通期	2,605	3,000

※10/3期の第2Q累計期間、通期は予想数字。

【 連結四半期純利益推移 】

海外現法所有の債券償還損を計上したこと及び赤字子会社の影響で実効税率が上昇したことから、連結四半期純利益は前年同期比で大幅に減少しております。



(百万円)	09/3期	10/3期
第1四半期	534	139

第2Q累計期間	1,131	500
通期	1,666	1,900

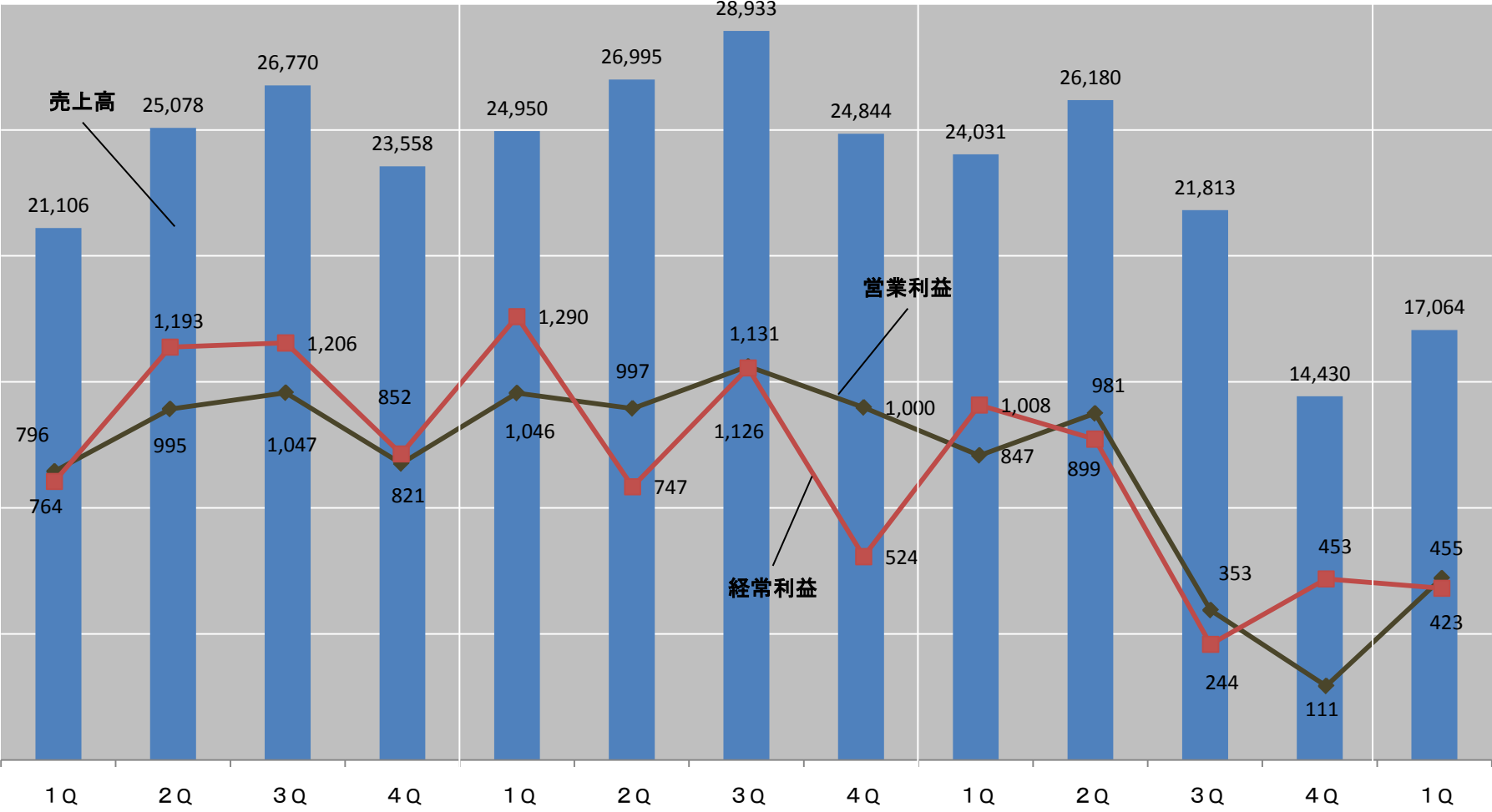
※10/3期の第2Q累計期間、通期は予想数字。

6. 【連結】四半期毎の業績の推移

Point 10/3期1Qは09/3期4Qと比較し、売上高で18%増加したこと、販管費の圧縮に努めたため、営業利益は409%増加。経常利益は、為替差損を営業利益の伸びでカバーすることができず、7%減少。

単位: 百万円

2007年3月期 2008年3月期 2009年3月期 2010年3月期



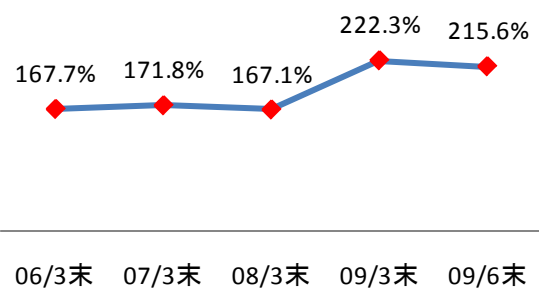
7. 財務の健全性を維持

Point 有利子負債は引き続き低水準で推移し、自己資本比率は高水準を維持。

単位:百万円	09/3期	10/3期 1Q
流動資産	32,385	35,069
固定資産	6,206	5,585
総資産	38,592	40,654
流動負債	14,570	16,268
固定負債	316	321
負債合計	14,886	16,590
株主資本	24,552	24,509
評価換算差額等	△1,060	△675
少数株主持分	214	230
純資産	23,705	24,064
負債純資産合計	38,592	40,654

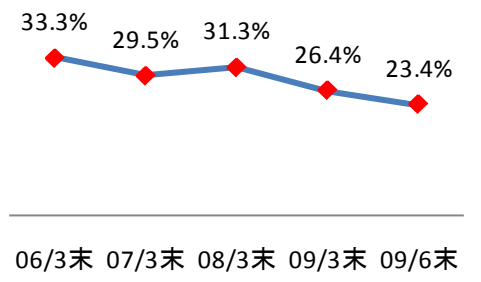
【流動比率】

流動資産 ÷ 流動負債



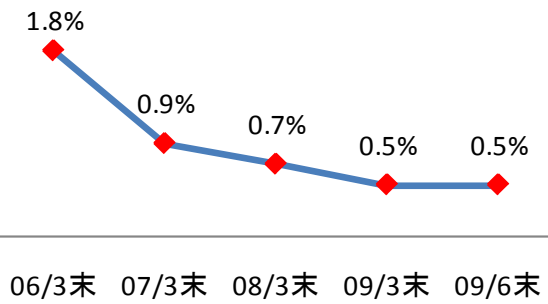
【固定比率】

固定資産 ÷ 自己資本



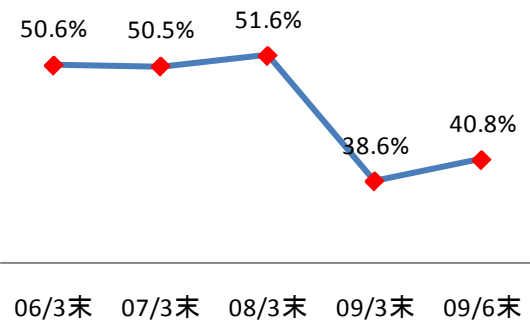
【有利子負債比率】

有利子負債 ÷ 自己資本



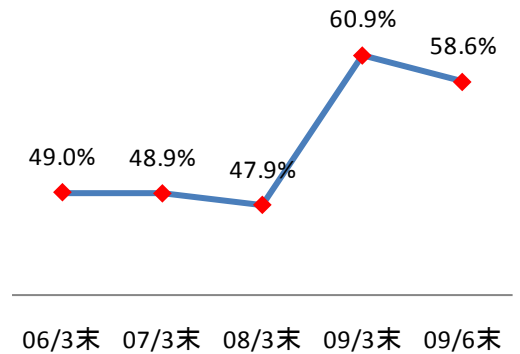
【負債比率】

負債 ÷ 総資産



【自己資本比率】

自己資本 ÷ 総資産



8. 2010年3月期 第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想

Point 2010年3月期は、増収・増益の見込み。

業績は予定どおり推移しており、09年5月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

第2四半期連結累計期間 業績予想

単位:百万円	10/3期 2Q	前年同期比
売上高	37,000	△26.3%
営業利益	800	△56.2%
経常利益	800	△58.1%
中間純利益	500	△55.8%

通期業績 予想

単位:百万円	10/3期 通期	前年同期比
売上高	90,000	+4.1%
営業利益	3,000	+30.8%
経常利益	3,000	+15.1%
当期純利益	1,900	+14.0%

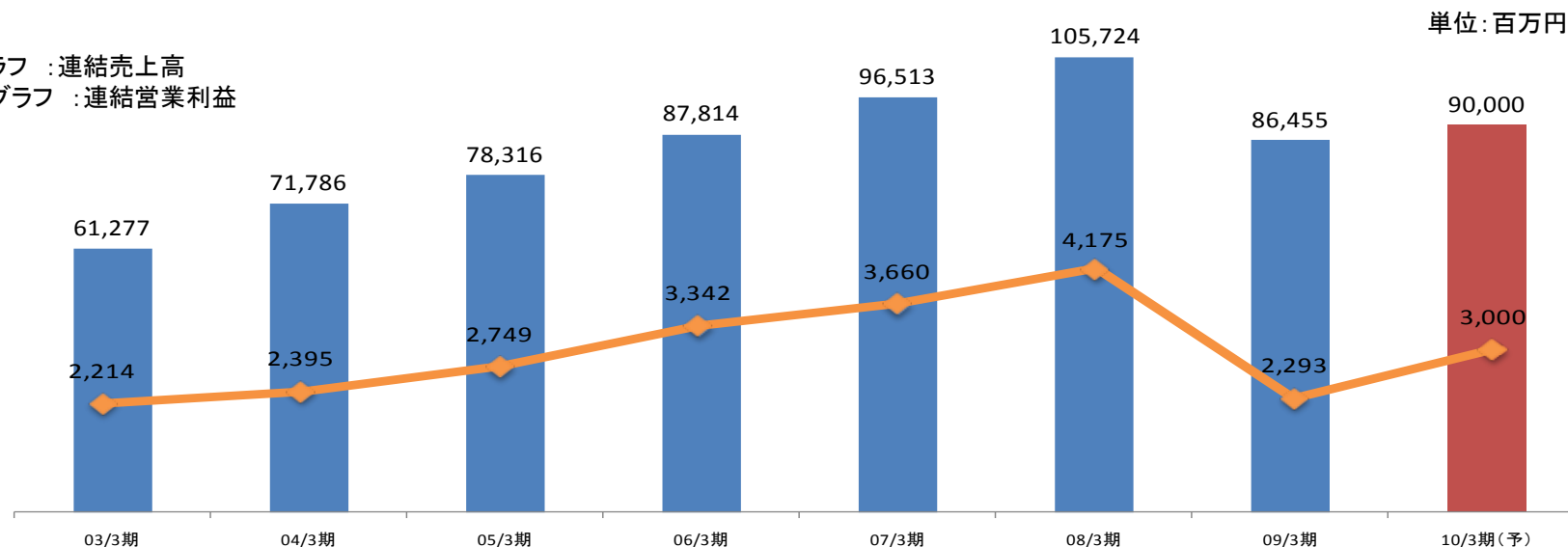
1株当たり予想配当金

年間配当金:30円

(中間期末:10円、期末:20円)

配当性向:33.4%

棒グラフ : 連結売上高
折線グラフ : 連結営業利益



単位:百万円

本資料のお問合せ先 高千穂電気株式会社 磯上、東條、佐座 Tel 03-3454-3526 Fax 03-3454-3306 E-mail:ir@takachiho.co.jp

【7】

本資料は、2010年3月期第1四半期の業績・事業概要に関する資料の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は注記のない限り、2009年6月30日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また、今後、予告なしに変更されることがあります。